

年度造船関係事業 中小造船業経営革新支援資金

- ☐ 経営革新計画
☐ 異分野連携新事業分野開拓計画
☐ 経営力向上計画
設備・運転 資金借入計画書

貴財団の貸付業務規程の規定により、造船関係事業資金の融資を受けたいので、別紙必要書類を添えて、借入計画書を提出します。

年 月 日

団体加入証明書発行団体

事業者コード番号 ()

所在地

名 称

代表者氏名

印

(注) 表題の該当計画の□に“✓”で、設備・運転の資金別は  で囲み表示して下さい。

1. 企業概要

(1) 資本金	千円	
(2) 役員	名	従業員 名 (下請け 名)
(3) 業種	主要製品	

※造船業の場合

種類 ・ 造船法適用造船業 (500G/T未満・500G/T以上)
・ 小型造船業法適用造船業
(鋼船造船・鋼船製造・鋼船修繕・木船造船・木船製造・木船修繕)
・ その他 ()

最大造修能力設備

・ 建造船台	G/T	・ ドック	G/T
・ 引揚船台	G/T	・ クレーン	T

(4) 関係会社

・ 親会社 ()
・ 子会社 ()
・ その他関係会社 ()

(5) 今年度本計画借入金額

第1回 千円・第2回 千円・第3回 千円・第4回 千円

(6) 株主の持株率及び役員の略歴

役職名	氏 名 (年齢)	持株率	前職	兼職
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
	()	株 %		
会 社・銀 行		株 %		
そ の 他		株 %		
合 計		株 100%		

(7) 売上実績・見込

(単位：千円)

期 項目	前 期		今期見込		来期予想	
	～ 期		～ 期		～ 期	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
船用・製造						
修理						
その他						
船用計						
船用以外						
合計		100%		100%		100%
申請時現在の受注残高と主な受注先						

(注) 前期(実績)欄に記載の船用部門の比率を船用比率とします。

(8) 主要販売先一覧表（上位5先）

事業者名

	販 売 先 名	本 社 所 在 地	月商又は年商	回収条件	製品又は商品名
1			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ ヵ月） 現金 %	
2			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ ヵ月） 現金 %	
3			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ ヵ月） 現金 %	
4			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ ヵ月） 現金 %	
5			月商・年商（該当に○印） 千円	約束手形（ ヵ月） 現金 %	

(9) 事業者所有不動産一覧表 (土地)

[土地]

事業者名

	所	在	①地 番	②地目	③地積	○	登記番号
1					㎡		
2					㎡		
3					㎡		
4					㎡		
5					㎡		
6					㎡		
7					㎡		
8					㎡		
9					㎡		
10					㎡		

- (注1) 筆数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。
(注2) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。
(注3) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

(記入欄が不足の場合は、コピーして使用して下さい)

(10) 事業者所有不動産一覧表 (建物)

[建物]

事業者名

	所	在	家屋番号	①種類	②構造	③床面積	○	登記番号
1						m ²		
2						m ²		
3						m ²		
4						m ²		
5						m ²		
6						m ²		
7						m ²		
8						m ²		
9						m ²		
10						m ²		

(注1) 棟数が多く記入困難な場合は、市区町村の「固定資産税・都市計画税 (土地・家屋) の課税資産の内訳」等の添付に替えても結構です。
(注2) 各項目の記入は、登記簿謄本の表示と一致させて下さい。
(注3) 工場財団の組成物件として根抵当権が設定されている物件には、右端の欄に○印を付し登記番号を記入して下さい。

2. 設備計画の概要

(1) 設備資金の使途明細

使用目的	設備名及び仕様形状	数量	所要金額 (千円)	調 達 額
				(1) 日本財団融資期待額 ：内諾金融機関名 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			(2) 日本財団融資期待額 ：内諾金融機関名 () 千円
				(3) 日本財団融資期待額 ：内諾金融機関名 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			金融機関借入金 () 千円
				金融機関借入金 () 千円
	着手 年 月 日 完了 年 月 日			その他 () 千円
合 計			千円	千円

(注) 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

融資期待額は10万円未満切捨として下さい。

(2) 設備の効果

設備名	新設 ・更新	技術的、経済的效果
(%)		
(%)		
(%)		
(%)		

- (注) 1. 技術的效果：製品品質精度の向上率など。経済的效果：工数、コスト低減率など
 2. 設備名の () 内には、当該設備稼働上の船用比率を記入して下さい。

2. 運転資金（船用部門事業運営資金）の使途明細

目 的	使 途 明 細	調 達 額
決 済 資 金	支払手形の決済 （電子交換所決済分を含む） 決済日 月 日 ） 月 日 ① 千円	(1) 日本財団融資期待額 （内諾金融機関名： ） 千円
	明細は、別紙①「支払手形決済の内容明細一覧表」のとおり でんさい（電子記録債務）の決済 支払日 月 日 ） 月 日 ② 千円	(2) 日本財団融資期待額 （内諾金融機関名： ） 千円
	明細は、別紙②「でんさい（電子記録債務）の内容明細一覧表」のとおり 買掛金の決済 決済日 月 日 ） 月 日 ③ 千円	(3) 日本財団融資期待額 （内諾金融機関名： ） 千円
	明細は、別紙③「買掛金決済の内容明細一覧表」のとおり 合計額(①+②+③) 千円	千円
転 貸 資 金	組合員 社に対する転貸 転貸日 月 日 明細は、別紙「転貸先企業一覧表」のとおり	金融機関借入金 （金融機関名： ） 千円
	子会社 社に対する転貸 転貸日 月 日 明細は子会社 提出の 「経営革新支援資金借入計画書」記載のとおり	金融機関借入金 （金融機関名： ） 千円
その他	千円	その他 （ ） 千円
合 計	所要資金額 千円	調達額 千円

（注）1. 上記の各一覧表は、9～10ページの様式により作成して下さい。

2. 所要資金額は、原則として消費税込みの金額をご記入下さい（千円未満切捨）。

融資期待額は、10万円未満切捨として下さい。

※一覧表の様式

①支払手形の決済

支 払 手 形 決 済 の 内 容 明 細 一 覧 表

番号	費目	支払相手先	内容明細	数量	金額 (千円)	用途	購入日 (工事期間)	振出日	決済日
1	(材料費 外注費 下請工 事費等)		(購入品名、 工事内容等)			(～工事のため、 ～製造のため等)			
2									
3									
・ ・									
計 件					(合計額)				

(注)電子交換所決済も含めます。

②でんさい（電子記録債務）の決済

で ん さ い（電子記録債務） の 内 容 明 細 一 覧 表

番号	費目	支払相手先	内容明細	数量	金額 (千円)	用途	購入日 (工事期間)	でんさい 発生日	支払日
1	(材料費 外注費 下請工 事費等)		(購入品名、 工事内容等)			(～工事のため、 ～製造のため等)			
2									
3									
・ ・									
計 件					(合計額)				

③買掛金の決済

買 掛 金 決 済 の 内 容 明 細 一 覧 表

番号	費目	支払相手先	内容明細	数量	金額 (千円)	用途	購入日 (工事期間)	支払日
1	(材料費 外注費 下請工 事費等)		(購入品名、 工事内容等)			(～工事のため、 ～製造のため等)		
2								
3								
・ ・								
計 件					(合計額)			

④ 転 貸 資 金

転 貸 企 業 一 覧 表

組合名

番号	企業名	所在地	代表者名	共同購入品名・ 数量	共同購入金額(千円)	資金使途
1						
2						
・ ・						
計	件					

(注) 決済資金については

- 支払手形、でんさい（電子記録債務）・買掛金の支払金額のうち、船用と船用以外の経費が混在しているものについては、支払対象金額に事業者の直近の年度における確定決算の船用比率を乗じて申請して下さい（船用比率は小数点以下第二位を切捨てて記入して下さい）。
- 支払手形は、振出日より12ヵ月以上、またでんさい（電子記録債務）・買掛金は購入より6ヵ月以上経過した長期のものについては対象外とします。
- 債務の発生していない買掛金及びでんさい（電子記録債務）の支払い見込み分については、過去6ヵ月の資料を添付して下さい。

3. 月別資金繰表

(単位：千円)

年月 費目	3月 9月	実 予	4月 10月	実 予	5月 11月	実 予	6月 12月	実 予	7月 1月	実 予	8月 2月	実 予	9月 3月	実 予	10月 4月	実 予
売上高																
仕入高																
収入																
現金売上																
売掛金回収																
手形期日入金 でんさい入金																
手形割引 でんさい譲渡																
(手形残・でんさい残)																
前受金																
その他																
計																
支出																
買掛金(現金) 支払																
手形決済 でんさい支払																
人件費																
経費																
設備費																
支払利息等																
(手形振出・ でんさい登録)																
計																
差引過不足																
前月繰越																
借入金返済 (日本財団)																
借入金入金 (日本財団)																
翌月繰越																
入金条件(平均)：現金 % 手形 % でんさい・その他() % 受取手形サイト 日																
支払条件(平均)：現金 % 手形 % でんさい・その他() % 支払手形サイト 日																
締日：毎月 日 支払日：毎月 日																

- (注) 1. 売上高、仕入高については納品・完了ベースで記入し、それ以外は現金ベースで記入して下さい。
2. 第1回は本年3月～10月・第2回は本年9月～来年4月までの実績または見込みを記入して下さい。
3. 上表で収入・入金のでんさいは「電子記録債権」、支出・支払のでんさいは「電子記録債務」をいいます。

4. 現状及び将来展望等

現状について(経営革新計画等の必要性について)

This image shows a single sheet of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, leaving small margins at the top and bottom. There are no vertical margin lines, and the paper is otherwise completely blank.

将来展望について(経営革新計画等に基づいた今後の展望について)

This image shows a single page of white paper with horizontal blue or grey ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page, leaving small margins at the top and bottom. There are no vertical margin lines, and the page is completely blank except for the lines themselves.

5. 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部							負 債 の 部						
決 算 年 度	年度		年度		年度		決 算 年 度	年度		年度		年度	
科 目	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	科 目	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
【流動資産】							【流動負債】						
現金預金							支払手形						
受取手形							電子記録債務						
電子記録債権							買掛金						
売掛金							短期借入金						
有価証券							未払金						
製品							未払費用						
半製品（半成工事）							前受金						
商品							預り金						
原材料及び貯蔵品							前受収益						
前払費用							前払工事利益繰延金						
未収入金							引当金						
短期貸付金							その他						
貸倒引当金							【固定負債】						
債権償却引当金							社債						
短期繰延税金							長期借入金						
その他							関係会社長期借入金						
【固定資産】							退職給与引当金						
（有形固定資産）							その他						
建物													
構築物													
ドック・船台													
機械装置													
船舶													
車両運搬具													
工具器具部品													
土地													
建設仮勘定							負債の部合計						
その他							純 資 産 の 部						
（無形固定資産）							【株主資本】						
営業権							（資本金）						
特許権							（資本剰余金）						
電話加入権							資本準備金						
その他							その他資本剰余金						
（投資等）							（利益剰余金）						
投資有価証券							利益準備金						
関係会社株式							その他利益剰余金						
出資金							別途積立金						
長期貸付金							繰越利益剰余金						
株主・役員・従業員等への長期貸付金													
関係会社長期貸付金													
破産債権・更生債権等													
長期前払費用													
長期繰延税金													
その他													
【繰延資産】							純資産の部合計						
繰延資産													
資産の部合計		100%		100%		100%	負債・純資産の部合計		100%		100%		100%
*受取手形割引高													

6. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	決算年度 (. . . . ~ 期)	年度 (. . . . ~ 期)	年度 (. . . . ~ 期)
【売上高】			
売上高			
【売上原価】			
期首製品棚卸高			
当期製造原価			
期末製品棚卸高			
◎売上総利益（損失）			
【販売費及び一般管理費】			
◎営業利益（損失）			
【営業外収益】			
受取利息			
受取配当金			
その他			
【営業外費用】			
支払利息及び割引料			
その他			
◎経常利益（損失）			
【特別利益】			
前期損益修正益			
固定資産売却益			
その他			
【特別損失】			
前期損益修正損			
固定資産売却損			
その他			
◎税引前当期総利益（損失）			
◎法人税・住民税及び事業税			
◎法人税等調整額			
◎当期純利益（損失）			

(注) 1. 直近の決算書（製造原価及び販管費明細を含む）又は確定申告書（写）を添付して下さい。

2. 金額は太線上に記入して下さい。

7. 造船関係事業設備資金融資内諾通知書

中小造船業経営革新支援資金（設備・運転）融資内諾通知書

当行は、日本財団（公益財団法人日本財団）定款第4条第1項第3号に掲げる貸付けの業務の方法に関する規程による造船関係事業中小造船業経営革新支援資金（
資金）

の貸付けを受けたときは、融資先

に対し、下記金額を融資することを内諾いたしましたので、ご通知申し上げます。

記

一金

円也

年 月 日

公益財団法人 日本財団 御中

金融機関の

郵便番号

 -

住所

名称

代表者氏名



- (注) 1. 本通知書の発行者名は、支店代表者でも構いません。
2. 本通知書は金融機関で記入して下さい。
3. 本通知書は、借入計画書を提出の際、必ず添付して下さい。
4. 表題（ ）内の該当する資金を○で囲み（ ）内に設備又は運転を記入して下さい。

8. 企業、金融機関「全店取^{まと}纏め部署」の連絡先

(1) 借入申込事業者の 団体加入者証明書発行団体

郵便番号	-		
所在地			
名称			
代表者	役職名	氏名	
連絡担当者	担当部署	役職名	氏名
電話番号	市外局	局番	番号
FAX番号	市外局	局番	番号
メールアドレス			

(2) 融資内諾金融機関の「本部」の

郵便番号	-	金融機関コード	
所在地			
名称			
代表者	役職名	氏名	
取扱担当部課名			
取扱担当者			
電話番号	市外局	局番	番号
FAX番号	市外局	局番	番号
ご担当メールアドレス			

※ 本用紙は、貸付金決定の通知のために使用しますので、1. については事業者で、2. については金融機関で洩れなく記入して下さい。

※ 金融機関については、事業者の取引店ではなく、必ず取扱担当部署の、部課名、担当者名、住所、電話番号等を記入して下さい。

案件 ☐

経営革新支援資金

受付番号

事業者名					
事業者コード	新規※2	NO.	資本金	千円	
従業員数	人（下請 人）従業員数は、役員・下請を除く				
船用比率	%（直近の決算書による）				
所要資金額	(A)	千円	使途 内容	設備	建物・機械・船台・船舶・IT・他（
				運転	決済・転貸・他（
融資期待額	(B)	千円	期待率 (B) / (A) %		
金融機関名	銀行・信金・信組・商工中金				金融機関 コード
融資利率※1	%	最終期限※1		年 月 日	

※2 新規申込事業者の方は、予め財団担当に連絡の上、事業者コードをご記入願います。

加入団体	・ 舶用（日舶工 ・ 舶用工） ・ 小船工（ ） ・ 中小造工 ・ 日造協 ・ 船技協 ・ 電装 ・ 品管 ・ 整備 ・ マリン ・ マリーナ
業種	造船業（500 G / T未満 ・ 500 G / T以上） ・ 関連工業 ・ 協力事業（下請）
関係会社	イ. ロ. ハ.
所轄運輸局	運輸局／ 支局 NO.

添 付 書 類			連帯保証人関係書類		
貸付申込書（銀行作成）			有	・	後
決算書			有	・	後
会社経歴書（案内） 前出			・有	・	後
団体加入証明			有	・	後
計画書・承認書・認定書の(写)			有	・	後
			取締役会議事録（株主総会議事録）		
			有	・	後
			・	差替	
			商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）		
			有	・	後
			・	差替	
			印鑑証明書		
			有	・	後
			・	差替	
			定款（写）		
			有	・	後
			・	差替	
備 考	年	月	売上高		千円
			借入金		千円
			経常利益		千円
			設備計画(経営革新含む)		
			年度	回	千円
			年度	回	千円

日本財団 海洋事業部・海洋船舶チーム